2026　年　10　月　27　日
株式会社日本政策金融公庫
総　合　研　究　所

第135回中小製造業設備投資動向調査結果

2026年度修正計画

調査要項

1. 調査対象（母集団）

総務省事業所母集団データベース（令和5年次フレーム）をもとに
把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業55,356社。
当調査は年2回（4月、9月）実施しており、4月調査では
層化無作為抽出法により30,000社を選定。
9月調査では、4月調査の有効回答先を調査対象としている。

2. 調査方法

調査対象に調査票を送付、自社記入のうえ返送を受けた。
設備投資額については、返送された調査票をもとに母集団推計を
行った。

3. 有効回答企業数

発送数7,656社のうち、有効回答数5,526社（熊本県の88社については調査対象外とした）
回答率　72.2%

4. 調査時点

2026年 9月上旬

＜問い合わせ先＞

株式会社日本政策金融公庫 総合研究所
中小企業研究第一グループ（担当：真瀬、葛貫）

電　　話　　03-3270-1763

ホームページアドレス　　https://www.jfc.go.jp/

第135回中小製造業設備投資動向調査結果

要　旨

2026年度修正計画	
1．国内設備投資額	2025年度実績比17.7％増加（2026年度当初計画比15.7％増加）
2．業種別動向	2025年度実績に比べ、全17業種中10業種で増加 「プラスチック製品」「業務用機械」「化学」などが大きく増加
3．目的別動向	「更新、維持・補修」の構成比が最も高い 「能力拡充」の構成比が大きく上昇

調査結果の概要

1．　2026年度の国内設備投資額の修正計画は、2025年度実績比で17.7％増加となった。
　上半期、下半期別では、上半期は前年同期実績比11.1％増加、下半期は同23.1％増加となった。なお、2026年度修正計画を2026年度当初計画と比べると15.7％の増加である（表－1、2）。

2．　業種別にみると、2026年度修正計画では2025年度実績に比べ、全17業種中10業種で増加となった。「プラスチック製品」「業務用機械」「化学」などが大きく増加している。
　一方、「繊維・繊維製品」「非鉄金属」などでは、2025年度実績に比べ、減少となった（表－3）。

3．　従業員規模別にみると、2026年度修正計画では、すべての規模で2025年度実績から増加した（表－4）。

4．　投資内容別にみると、2026年度修正計画では、「機械・装置」の構成比が2025年度実績から上昇した（表－5）。

５．　投資目的をみると、2026年度修正計画では「更新、維持・補修」の構成比が35.0％と最も高いものの、2025年度実績の構成比からは低下している。
　一方、「能力拡充」の構成比は2025年度実績の構成比から上昇した（図－1）。

６．　設備資金の調達状況をみると、2026年度修正計画では「借入金計」の構成比が51.3％と最も高い（表－6）。

７．　2026年度の設備投資の増減可能性DI（設備投資が「増加する可能性がある」企業割合－「減少する可能性がある」企業割合）は9.4と、2026年4月調査（7.1）から上昇した（図－2）。

以　上

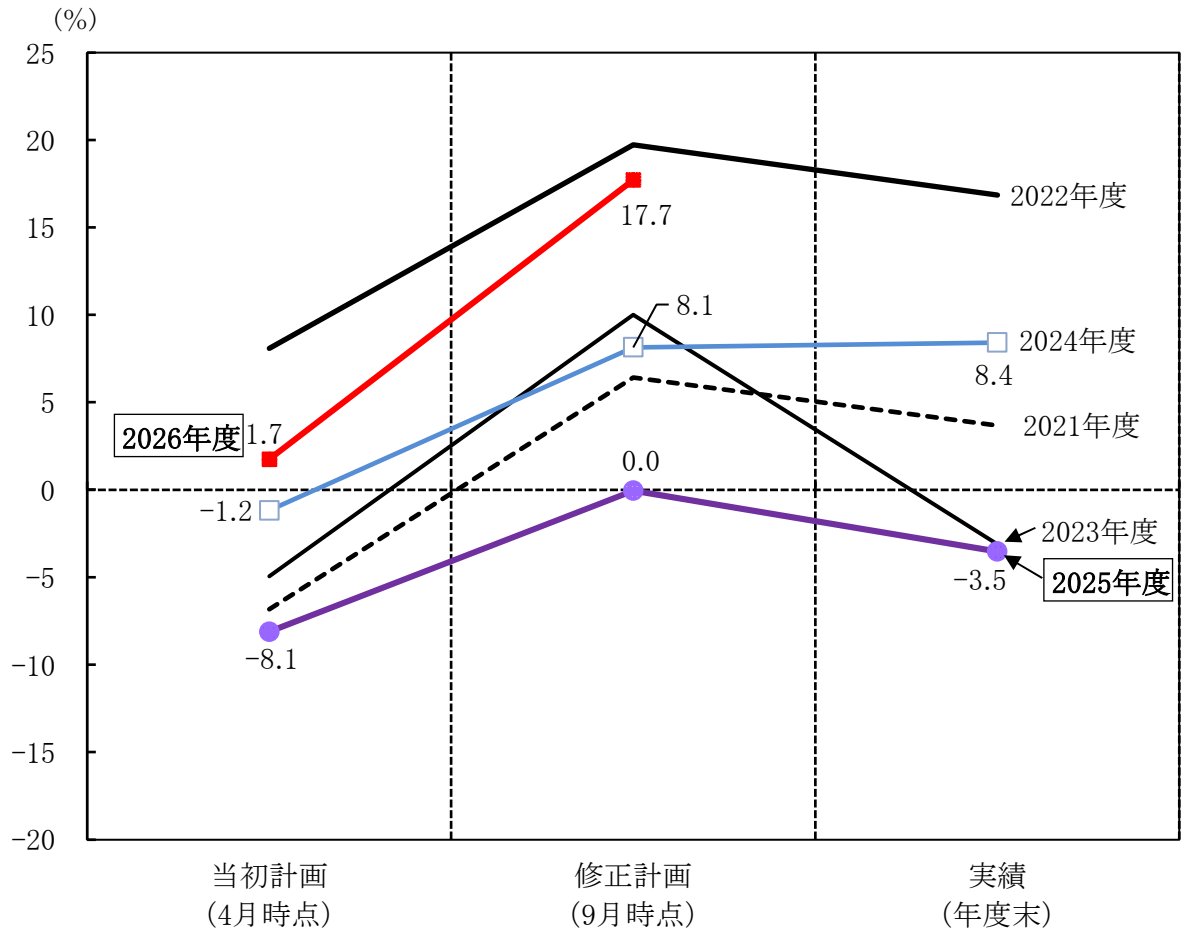
表－1　国内設備投資額の2026年度修正計画

（単位：億円、％）

		年度計		上半期		下半期	
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
2024年度	実　　績	29,266	8.4	14,038	10.3	15,228	6.8
2025年度	実　　績	28,234	−3.5	12,708	−9.5	15,526	2.0
2026年度	当初計画	28,727	1.7	14,022	10.3	14,705	−5.3
	修正計画	33,237	17.7	14,123	11.1	19,114	23.1
	2026年度当初計画比	15.7		0.7		30.0	

（注）1　本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。
2　増減率は、特段の断りがない限り前年度同期実績に対するものであり、小数第2位を四捨五入して表示している（以下同じ）。
3　2024年度の設備投資額は、母集団の変更に伴い再推計を行ったうえで算出している。
4　リースによる設備投資は含まない。

（参考）　各年度中における増減率の推移



表－２　調査時点別増減率の推移

（前年度同期実績比、単位:%）

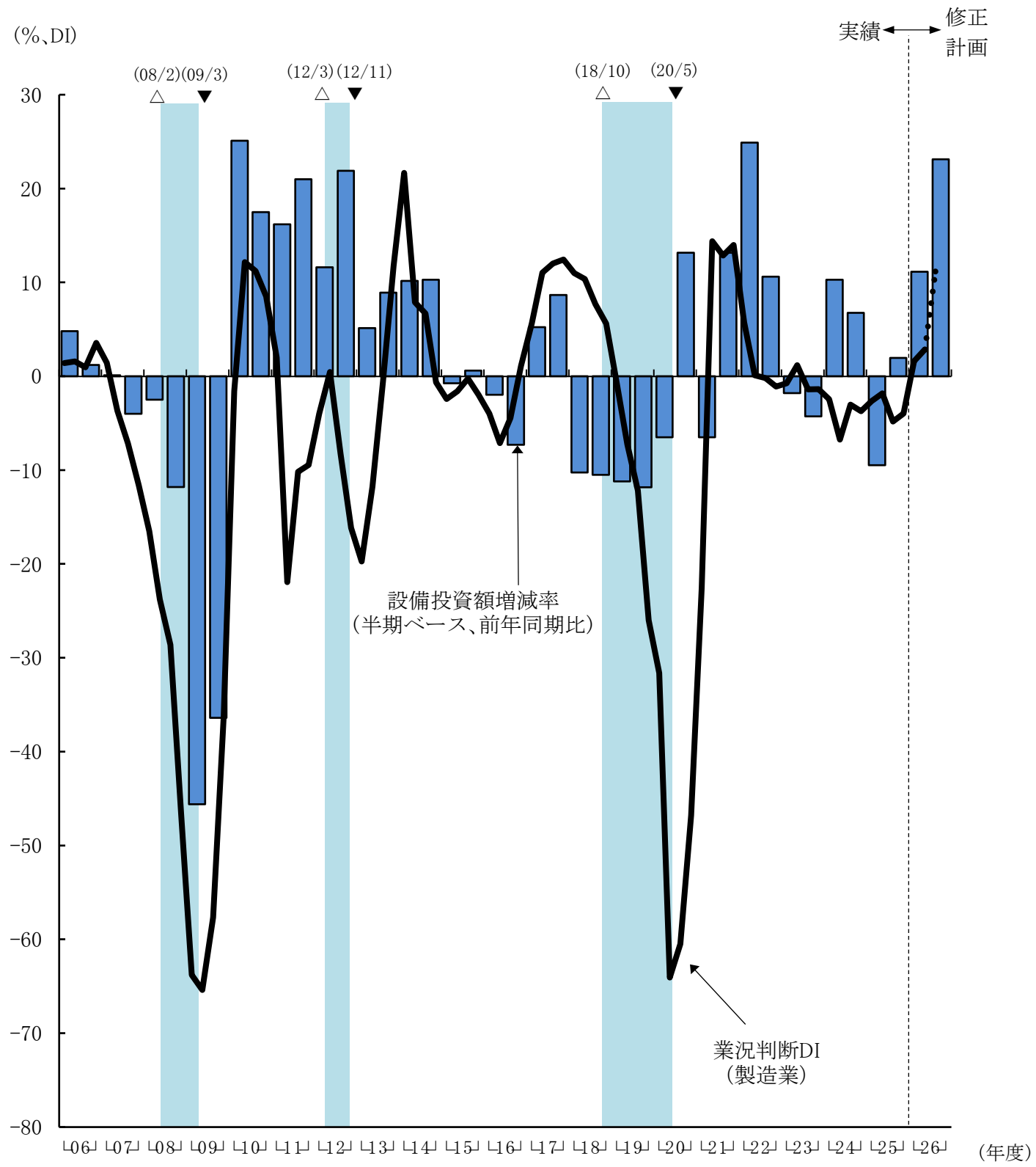
調査対象年度	年度計			上半期			下半期		
	当初計画（当年度4月）	修正計画（当年度9月）	実績（年度末）	当初計画	修正計画	実績	当初計画	修正計画	実績
1987	-21.0	1.4	11.3	-8.0	0.2	2.0	-34.5	2.5	20.9
1988	-2.3	18.5	28.5	25.6	23.9	26.9	-26.8	13.8	29.9
1989	-0.1	19.4	24.4	25.2	25.7	28.8	-21.8	14.0	20.5
1990	-1.7	16.8	17.8	17.6	16.2	18.5	-19.4	17.5	17.2
1991	-6.8	4.2	2.1	9.6	7.3	8.1	-21.9	1.4	-3.4
1992	-21.9	-18.0	-23.3	-10.8	-14.5	-19.2	-33.4	-21.5	-27.5
1993	-24.3	-19.7	-22.4	-17.7	-20.7	-24.8	-31.8	-18.6	-19.7
1994	-22.8	-7.9	-4.5	-11.3	-10.1	-11.7	-35.2	-5.4	3.3
1995	-15.1	1.5	4.6	3.2	12.4	4.3	-32.1	-8.5	4.9
1996	-3.8	9.8	10.9	7.6	11.8	13.3	-14.3	8.0	8.6
1997	-10.4	3.5	-11.6	0.6	4.5	-1.6	-20.9	2.5	-21.2
1998	-25.8	-19.5	-20.4	-22.2	-23.0	-21.5	-30.1	-15.3	-19.1
1999	-24.7	-9.0	-9.8	-22.2	-15.0	-18.9	-27.7	-2.0	0.8
2000	1.6	13.5	15.6	14.4	15.6	15.1	-10.5	11.6	16.2
2001	-17.2	-11.4	-8.9	-2.4	-5.5	2.0	-31.1	-17.0	-19.0
2002	-25.7	-13.8	-12.7	-20.2	-20.6	-19.1	-32.2	-5.8	-5.2
2003	-7.4	13.1	16.2	7.8	11.8	8.5	-22.7	14.4	23.9
2004	3.1	21.6	23.2	23.2	25.9	28.2	-14.7	17.9	18.9
2005	-8.4	11.6	11.7	3.1	9.3	10.6	-19.4	13.9	12.6
2006	-5.2	8.8	3.0	8.6	9.4	4.8	-18.0	8.3	1.2
2007	-14.3	1.9	-2.0	-1.3	0.5	0.1	-26.8	3.2	-4.0
2008	-8.8	1.9	-7.1	-0.1	-2.0	-2.5	-17.6	5.8	-11.8
2009	-43.8	-37.1	-41.2	-40.5	-41.2	-45.6	-47.5	-32.5	-36.4
2010	-5.1	20.6	21.2	2.9	18.2	25.1	-12.7	22.9	17.5
2011	-4.1	9.7	18.6	6.4	6.1	16.2	-14.8	13.3	21.0
2012	-5.2	10.3	16.9	4.1	5.0	11.6	-14.2	15.3	21.9
2013	-7.4	7.7	7.1	7.6	7.2	5.1	-20.7	8.2	8.9
2014	-8.0	9.0	10.2	1.9	9.4	10.2	-16.4	8.6	10.3
2015	-8.7	3.6	0.0	5.9	2.0	-0.7	-21.2	5.0	0.6
2016	-12.9	0.0	-4.9	1.6	-0.7	-2.0	-25.1	0.6	-7.3
2017	-7.0	9.0	7.0	4.2	5.7	5.2	-17.0	12.0	8.6
2018	-3.6	10.2	7.1	5.0	11.9	11.7	-11.0	8.8	3.2
2019	-4.9	3.4	-10.4	-0.2	0.1	-10.3	-9.3	6.5	-10.5
2020	-17.5	-10.5	-11.5	-11.8	-11.4	-11.2	-22.7	-9.7	-11.8
2021	-6.8	6.4	3.7	-3.6	-2.9	-6.5	-9.9	15.1	13.2
2022	8.1	19.7	16.9	26.3	24.5	24.9	-5.9	16.1	10.6
2023	-4.9	10.0	-3.1	-2.9	6.1	-1.8	-6.7	13.4	-4.3
2024	-1.2	8.1	8.4	6.2	4.2	10.3	-7.8	11.7	6.8
2025	-8.1	0.0	-3.5	-7.9	-8.6	-9.5	-8.3	7.9	2.0
2026	1.7	17.7		10.3	11.1		-5.3	23.1	

（注）1　（　）内は調査時点。

2　網掛け部分が今回調査。

3　母集団は、2021年度実績までは工業統計調査、2022年度実績以降は事業所母集団データベースに基づいている（以下同じ）。

（参考）　設備投資額増減率および業況判断DIの推移



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

（注）1　業況判断DIは、業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合－「悪化」と回答した企業割合（季節調整値）。

2　破線は、2026年10-12月期、2027年1-3月期の見通し。

3　△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。

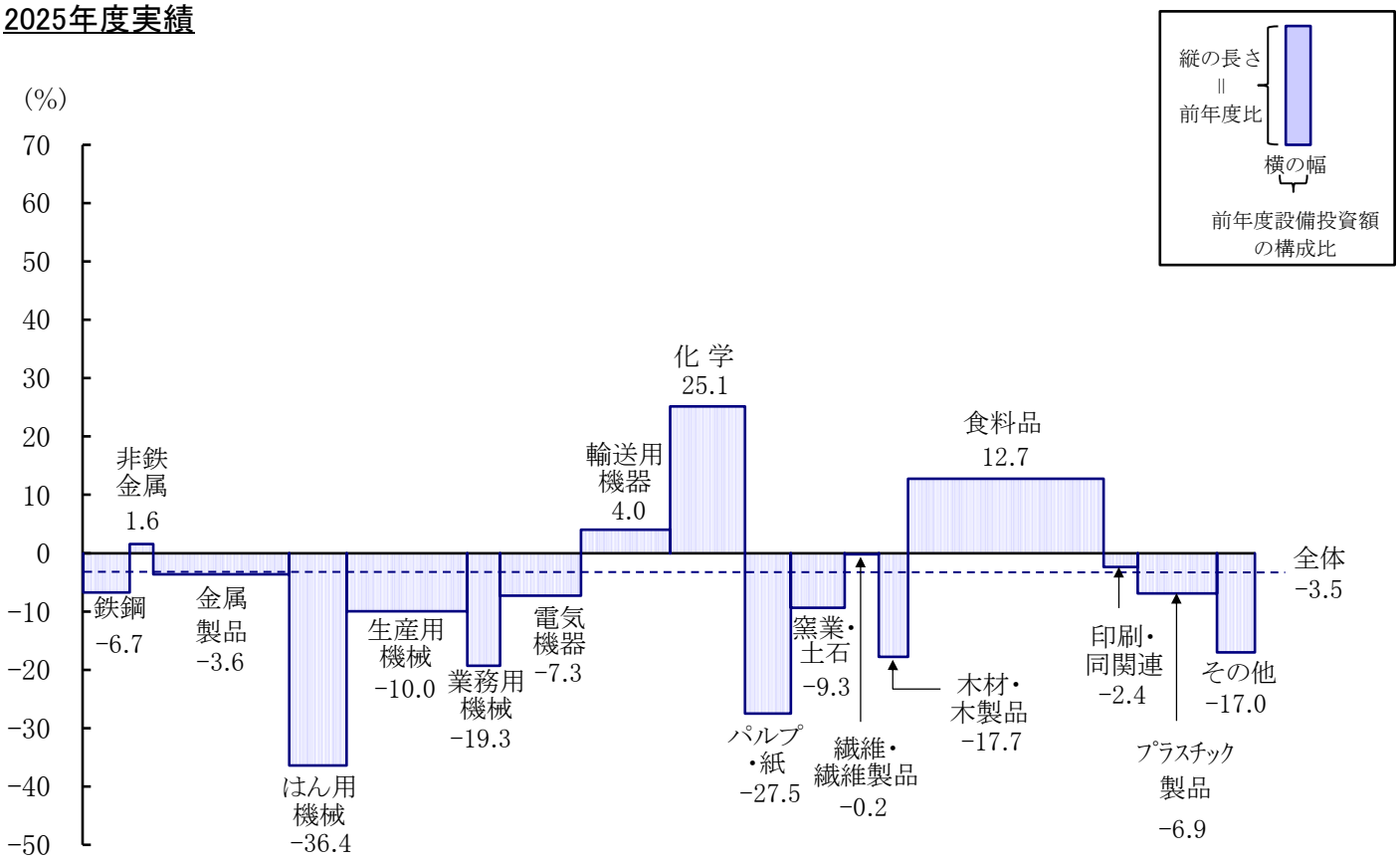
表－3　業種別設備投資動向

（単位:億円、%）

	2025年度実績				2026年度修正計画			
	実績額	増減率	構成比	寄与度	計画額	増減率	構成比	寄与度
鉄鋼	1,097	-6.7	3.9	-0.3	1,509	37.5	4.5	1.5
非鉄金属	595	1.6	2.1	0.0	473	-20.4	1.4	-0.4
金属製品	3,258	-3.6	11.5	-0.4	3,400	4.4	10.2	0.5
はん用機械	921	-36.4	3.3	-1.8	859	-6.7	2.6	-0.2
生産用機械	2,717	-10.0	9.6	-1.0	3,309	21.8	10.0	2.1
業務用機械	670	-19.3	2.4	-0.5	953	42.1	2.9	1.0
電気機器	1,873	-7.3	6.6	-0.5	1,810	-3.3	5.4	-0.2
輸送用機器	2,309	4.0	8.2	0.3	2,148	-7.0	6.5	-0.6
化学	2,340	25.1	8.3	1.6	3,252	39.0	9.8	3.2
パルプ・紙	834	-27.5	3.0	-1.1	807	-3.3	2.4	-0.1
窯業・土石	1,227	-9.3	4.3	-0.4	1,654	34.8	5.0	1.5
繊維・繊維製品	852	-0.2	3.0	-0.0	660	-22.5	2.0	-0.7
木材・木製品	601	-17.7	2.1	-0.4	723	20.3	2.2	0.4
食料品	5,510	12.7	19.5	2.1	7,494	36.0	22.5	7.0
印刷・同関連	818	-2.4	2.9	-0.1	856	4.6	2.6	0.1
プラスチック製品	1,852	-6.9	6.6	-0.5	2,657	43.4	8.0	2.8
その他	759	-17.0	2.7	-0.5	673	-11.2	2.0	-0.3
合計	28,234	-3.5	100.0	-3.5	33,237	17.7	100.0	17.7

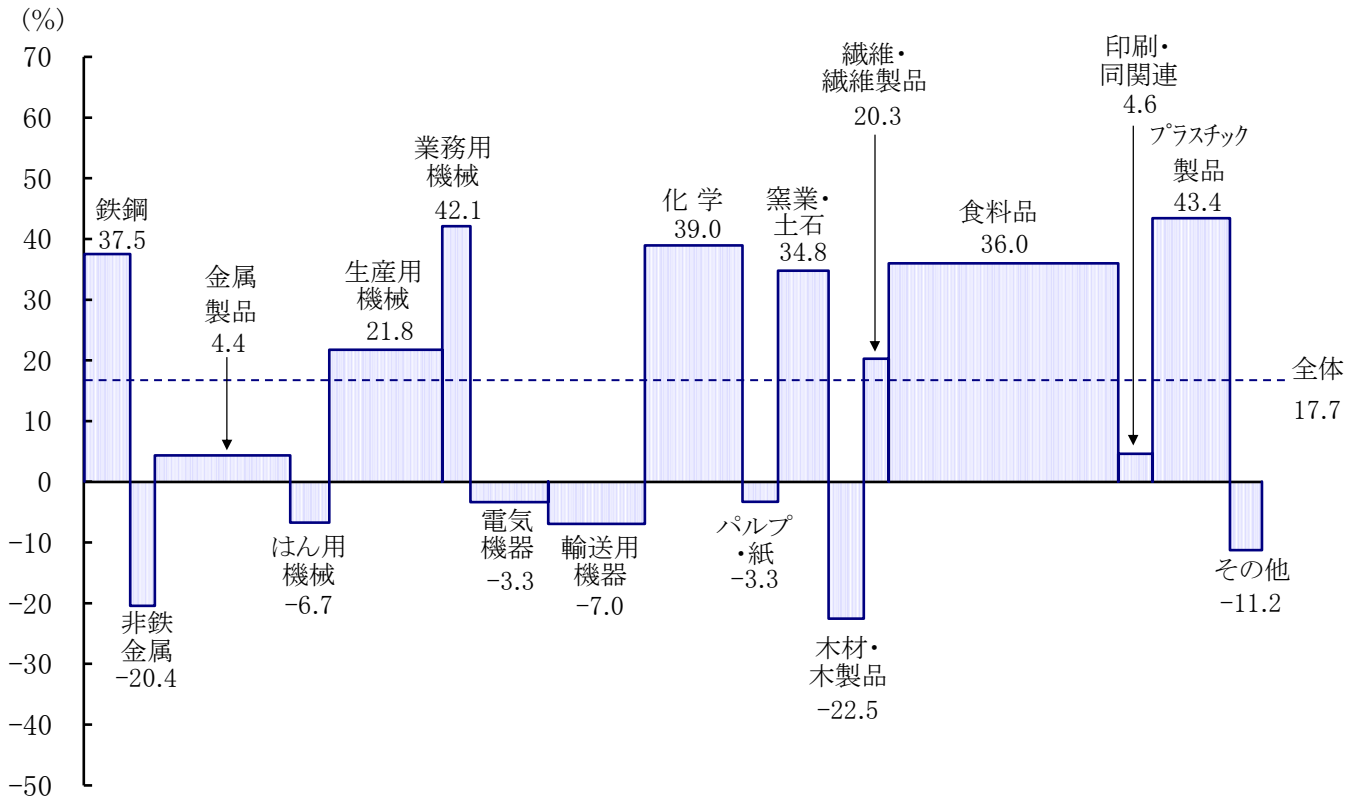
（注）構成比は小数第2位を四捨五入して表示しているため、合計は100%にならない場合がある（以下同じ）。

2025年度実績



（注） 1 グラフ中の数字は、2024年度実績比増減率。
2 横軸は、2024年度実績における業種別構成比。

2026年度修正計画



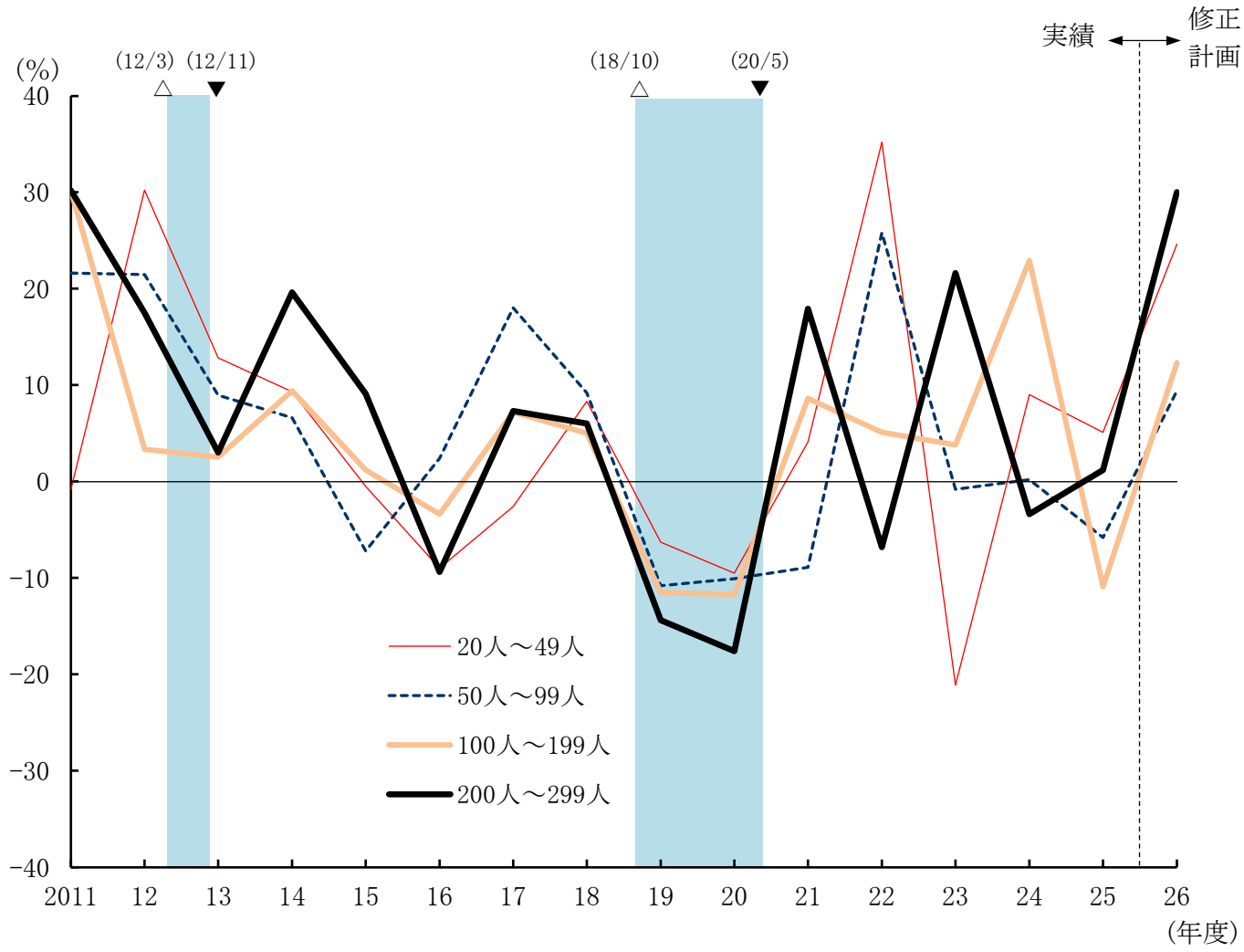
（注） 1 グラフ中の数字は、2025年度実績比増減率。
2 横軸は、2025年度実績における業種別構成比。

表－4　従業員規模別設備投資動向

（単位：億円、％）

	2025年度実績			2026年度修正計画			2026修正計画 2026当初計画
	実績額	増減率	構成比	計画額	増減率	構成比	
20 人 ～ 49 人	8,499	5.1	30.1	10,589	24.6	31.9	17.6
50 人 ～ 99 人	7,274	-5.8	25.8	7,958	9.4	23.9	8.7
100 人 ～ 199 人	8,520	-10.9	30.2	9,569	12.3	28.8	17.1
200 人 ～ 299 人	3,941	1.2	14.0	5,121	30.0	15.4	21.0
合　　計	28,234	-3.5	100.0	33,237	17.7	100.0	15.7

（参考）従業員規模別増減率



（参考）従業員規模別増減率の推移

（単位:%）

調査対象年度	20人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～299人
2007	-1.6	-1.4	-9.8	14.8
2008	-8.0	-9.5	-9.0	2.7
2009	-45.6	-42.9	-28.9	-51.2
2010	36.9	12.7	13.9	22.8
2011	-0.8	21.6	30.2	30.2
2012	30.2	21.5	3.3	17.5
2013	12.8	8.9	2.5	3.0
2014	9.3	6.6	9.4	19.6
2015	-0.5	-7.2	1.2	9.1
2016	-9.0	2.4	-3.4	-9.4
2017	-2.6	18.0	7.2	7.3
2018	8.3	9.2	5.0	6.0
2019	-6.3	-10.8	-11.5	-14.4
2020	-9.5	-10.1	-11.7	-17.6
2021	4.1	-8.9	8.6	17.9
2022	35.2	25.8	5.1	-6.8
2023	-21.1	-0.8	3.8	21.6
2024	9.0	0.2	22.9	-3.4
2025	5.1	-5.8	-10.9	1.2
2026	24.6	9.4	12.3	30.0

（注）2026年度は修正計画。

（参考）従業員規模別構成比の推移

（単位:%）

調査対象年度	20人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～299人
2007	30.6	27.4	27.5	14.5
2008	30.3	26.7	27.0	16.0
2009	28.1	25.9	33.1	12.9
2010	31.7	24.1	31.1	13.1
2011	25.8	24.1	34.4	15.7
2012	28.8	25.0	30.4	15.8
2013	29.8	25.6	29.1	15.6
2014	29.5	24.7	28.8	16.9
2015	29.6	22.5	29.3	18.6
2016	28.3	24.3	29.7	17.8
2017	26.0	27.0	29.6	17.4
2018	26.3	27.5	29.0	17.2
2019	27.9	28.3	28.4	15.4
2020	28.5	28.8	28.3	14.3
2021	28.2	25.2	30.2	16.4
2022	32.6	27.2	27.1	13.1
2023	26.5	27.7	28.6	17.2
2024	26.7	25.6	32.4	15.3
2025	30.1	25.8	30.2	14.0
2026	31.9	23.9	28.8	15.4

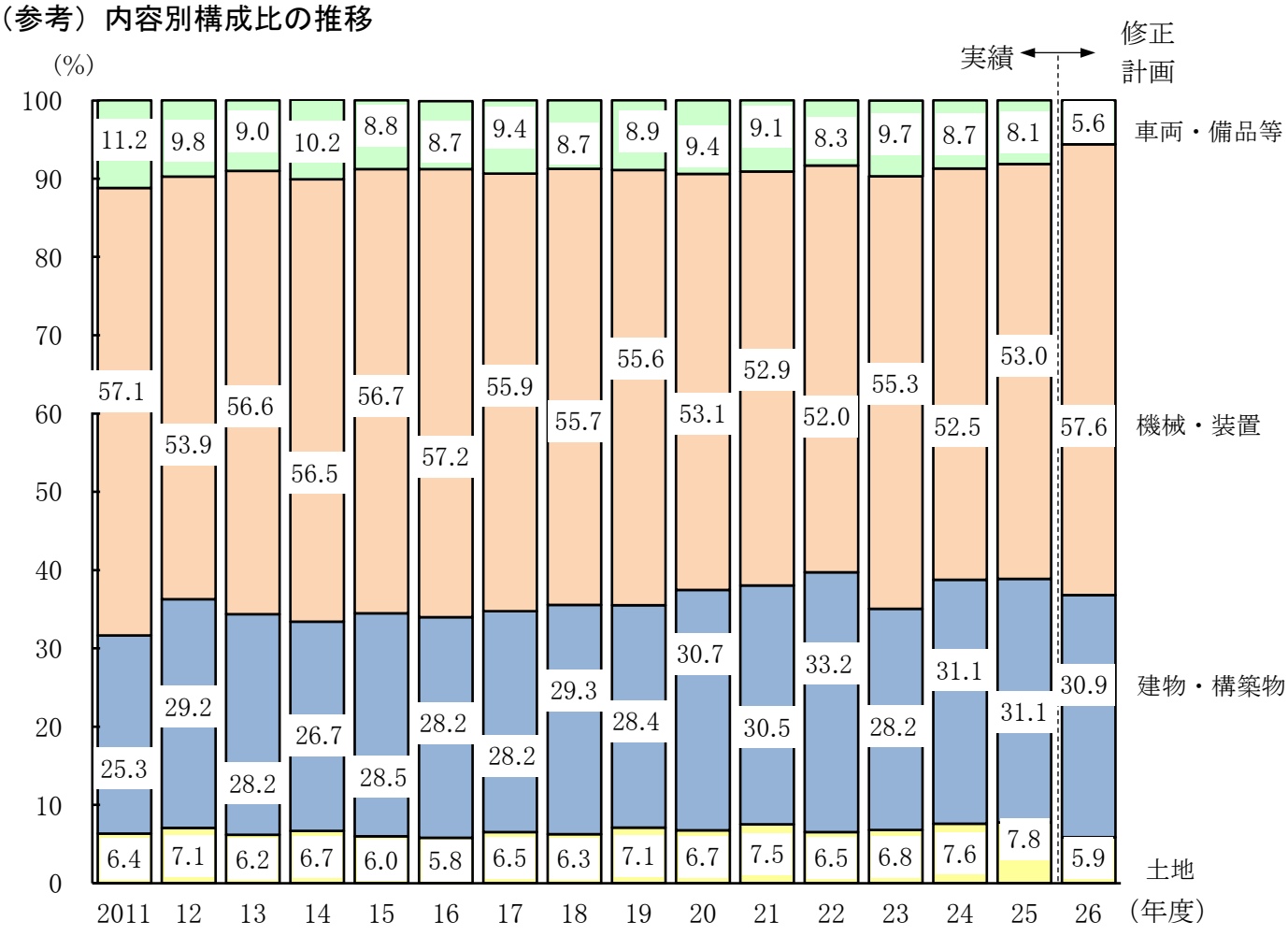
（注）2026年度は修正計画。

表－５　設備投資の内容

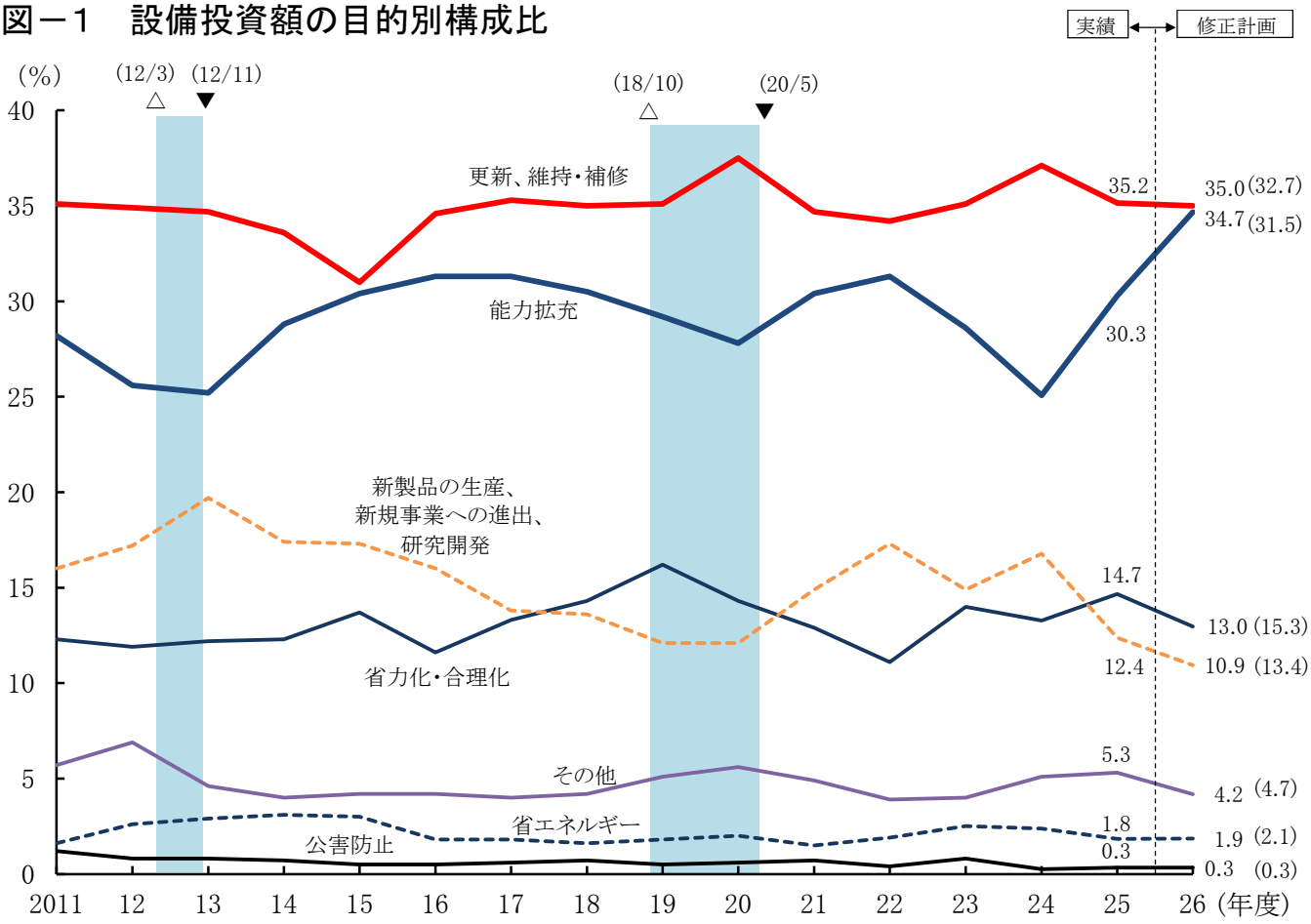
（単位:億円、％）

	2025年度実績			2026年度修正計画			2026修正計画 2026当初計画
	実績額	増減率	構成比	計画額	増減率	構成比	
土　　地	2,192	−4.2	7.8	1,968	−10.2	5.9	33.7
建　物　・　構　築　物	8,784	−4.5	31.1	10,259	16.8	30.9	12.3
機　械　・　装　置	14,963	−2.0	53.0	19,151	28.0	57.6	18.6
船舶・車両・運搬具・耐用年数１年以上の工具・器具・備品等	2,296	−8.8	8.1	1,858	−19.1	5.6	−5.5
合　　計	28,234	−3.5	100.0	33,237	17.7	100.0	15.7

（参考）内容別構成比の推移



図－1　設備投資額の目的別構成比



（注）（　　）内は2026年度当初計画値。

（参考）設備投資額の目的別増減率の推移（前年度実績比）

（単位：%）

年度	更新維持・補修	能力拡充	新製品新規事業研究開発	省力化・合理化	省エネ	公害防止	その他	全　体
2019	-9.9	-14.8	-20.9	1.5	0.8	-25.3	8.8	-10.4
2020	-5.5	-15.8	-11.5	-21.9	-1.7	6.2	-2.9	-11.5
2021	-4.1	12.6	28.7	-5.8	-22.2	21.0	-9.3	3.7
2022	15.2	20.3	35.7	0.5	48.0	-33.2	-7.0	16.9
2023	0.6	-12.3	-16.6	22.2	27.5	55.0	-0.6	-3.1
2024	14.9	-4.8	22.2	3.0	4.1	-59.3	38.2	8.4
2025	-7.9	16.4	-29.2	5.7	-25.2	22.4	-0.1	-3.5
2026（修正計画）	17.2	34.7	4.0	4.1	19.6	17.7	-7.6	17.7

（参考）設備投資額の目的別増減率（2026年度当初計画比）

（単位：%）

2026（修正計画）	23.8	27.5	-5.2	-2.2	2.0	23.2	3.5	15.7

（参考）設備投資額の目的別寄与度

2025	-2.9	4.1	-4.9	0.8	-0.6	0.1	0.0	-3.5
2026（修正計画）	6.1	10.5	0.5	0.6	0.4	0.1	-0.4	17.7

（参考）設備投資額の目的別構成比の推移

（単位：%）

調査対象年度	更新維持・補修	能力拡充	新製品新規事業研究開発	省力化・合理化	省エネ	公害防止	その他
1987	23.1	28.7	15.7	21.9	1.3	1.7	7.6
1988	22.4	32.6	13.7	22.3	1.5	1.1	6.3
1989	21.3	30.4	13.6	23.2	1.5	1.3	8.8
1990	20.6	32.6	12.8	21.9	1.1	1.4	9.6
1991	20.1	29.9	13.8	22.0	1.0	1.5	11.5
1992	25.7	24.6	13.7	21.7	1.2	2.1	11.0
1993	27.5	22.8	14.0	23.6	0.9	1.9	9.3
1994	26.2	24.5	14.2	21.3	0.8	1.6	11.4
1995	26.3	25.4	17.8	20.5	0.6	1.3	8.3
1996	26.8	27.5	16.1	20.0	0.7	0.9	7.9
1997	26.8	25.3	17.6	20.1	0.9	1.4	7.9
1998	27.9	23.8	18.5	19.7	0.7	1.5	7.9
1999	29.7	25.0	17.5	18.9	0.8	1.1	6.9
2000	25.9	28.4	17.8	18.1	0.9	1.3	7.6
2001	27.7	26.9	18.8	17.9	0.7	1.3	6.6
2002	30.5	23.8	19.8	16.8	0.7	1.7	6.6
2003	29.8	31.1	17.4	14.7	0.7	1.6	4.7
2004	29.4	30.8	16.8	15.2	0.5	1.0	6.3
2005	28.4	34.4	15.8	14.7	0.6	1.1	5.0
2006	28.9	34.8	14.7	13.5	1.0	1.1	6.1
2007	30.2	33.5	15.7	13.3	0.7	1.3	5.4
2008	30.2	30.4	16.9	14.3	0.9	1.1	6.4
2009	37.5	23.4	17.7	12.5	1.3	1.3	6.2
2010	38.6	25.1	14.3	14.6	1.1	0.9	5.5
2011	35.1	28.2	16.0	12.3	1.6	1.2	5.7
2012	34.9	25.6	17.2	11.9	2.6	0.8	6.9
2013	34.7	25.2	19.7	12.2	2.9	0.8	4.6
2014	33.6	28.8	17.4	12.3	3.1	0.7	4.0
2015	31.0	30.4	17.3	13.7	3.0	0.5	4.2
2016	34.6	31.3	16.0	11.6	1.8	0.5	4.2
2017	35.3	31.3	13.8	13.3	1.8	0.6	4.0
2018	35.0	30.5	13.6	14.3	1.6	0.7	4.2
2019	35.1	29.2	12.1	16.2	1.8	0.5	5.1
2020	37.5	27.8	12.1	14.3	2.0	0.6	5.6
2021	34.7	30.4	14.9	12.9	1.5	0.7	4.9
2022	34.2	31.3	17.3	11.1	1.9	0.4	3.9
2023	35.1	28.6	14.9	14.0	2.5	0.8	4.0
2024	37.2	25.1	16.8	13.3	2.4	0.3	5.1
2025	35.2	30.3	12.4	14.7	1.8	0.3	5.3
2026	35.0	34.7	10.9	13.0	1.9	0.3	4.2

（注）2026年度は修正計画。

（参考）　業種別の設備投資目的別構成比－2025年度実績

（単位:%）

	更新 維持・補修	能力拡充	新製品 新規事業 研究開発	省力化・ 合理化	省エネ	公害防止	その他
鉄鋼	49.7	14.3	5.0	22.1	2.5	0.9	5.4
非鉄金属	52.1	20.0	13.8	5.6	2.2	0.7	5.5
金属製品	29.8	33.4	7.9	18.6	1.6	0.5	8.2
はん用機械	33.4	31.8	9.0	18.8	1.6	0.0	5.4
生産用機械	26.0	35.4	13.5	19.8	1.9	0.2	3.3
業務用機械	18.0	46.4	11.1	18.5	0.5	0.0	5.3
電気機器	27.8	37.4	10.9	15.5	3.1	0.0	5.3
輸送用機器	32.2	25.4	24.8	10.4	1.9	0.1	5.2
化学	36.5	30.2	18.2	9.2	1.1	0.6	4.1
パルプ・紙	37.1	25.8	7.1	19.5	4.7	0.2	5.4
窯業・土石	56.6	24.0	5.3	6.3	1.5	0.2	6.1
繊維・繊維製品	36.0	31.3	21.1	5.0	2.5	1.4	2.7
木材・木製品	47.3	24.2	7.6	17.1	1.9	0.1	1.8
食料品	35.9	34.0	10.8	13.8	1.0	0.4	4.2
印刷・同関連	42.5	22.8	6.4	21.2	2.6	0.2	4.2
プラスチック製品	33.3	27.1	16.3	14.2	2.7	0.0	6.4
その他	40.7	20.4	10.3	12.5	1.1	0.0	15.0
合計	35.2	30.3	12.4	14.7	1.8	0.3	5.3

（参考）　業種別の設備投資目的別構成比－2026年度修正計画

（単位:%）

	更新 維持・補修	能力拡充	新製品 新規事業 研究開発	省力化・ 合理化	省エネ	公害防止	その他
鉄鋼	53.0	23.1	2.7	12.8	4.0	1.1	3.3
非鉄金属	48.8	24.3	3.1	19.2	0.7	0.1	4.0
金属製品	39.1	33.7	7.1	11.0	3.2	0.8	5.1
はん用機械	42.4	30.7	5.0	18.2	1.2	0.3	2.3
生産用機械	27.0	38.5	17.1	12.9	2.6	0.1	1.8
業務用機械	16.0	61.4	4.4	16.7	0.2	0.1	1.2
電気機器	30.3	35.3	10.1	19.2	0.7	0.0	4.4
輸送用機器	37.3	26.4	12.9	14.9	2.3	0.3	6.0
化学	28.5	39.6	10.3	14.2	0.5	0.4	6.4
パルプ・紙	52.5	15.8	3.6	9.1	4.0	0.0	15.0
窯業・土石	44.4	41.3	3.9	5.0	0.4	0.3	4.7
繊維・繊維製品	43.2	12.6	30.5	7.2	2.3	0.3	3.9
木材・木製品	29.9	43.4	9.5	14.6	1.4	0.3	0.9
食料品	33.9	40.7	11.6	10.7	1.0	0.4	1.7
印刷・同関連	42.5	19.2	10.2	13.4	2.1	0.1	12.4
プラスチック製品	30.3	28.6	16.5	15.9	3.6	0.0	5.2
その他	33.0	17.3	20.3	20.3	3.3	0.0	5.7
合計	35.0	34.7	10.9	13.0	1.9	0.3	4.2

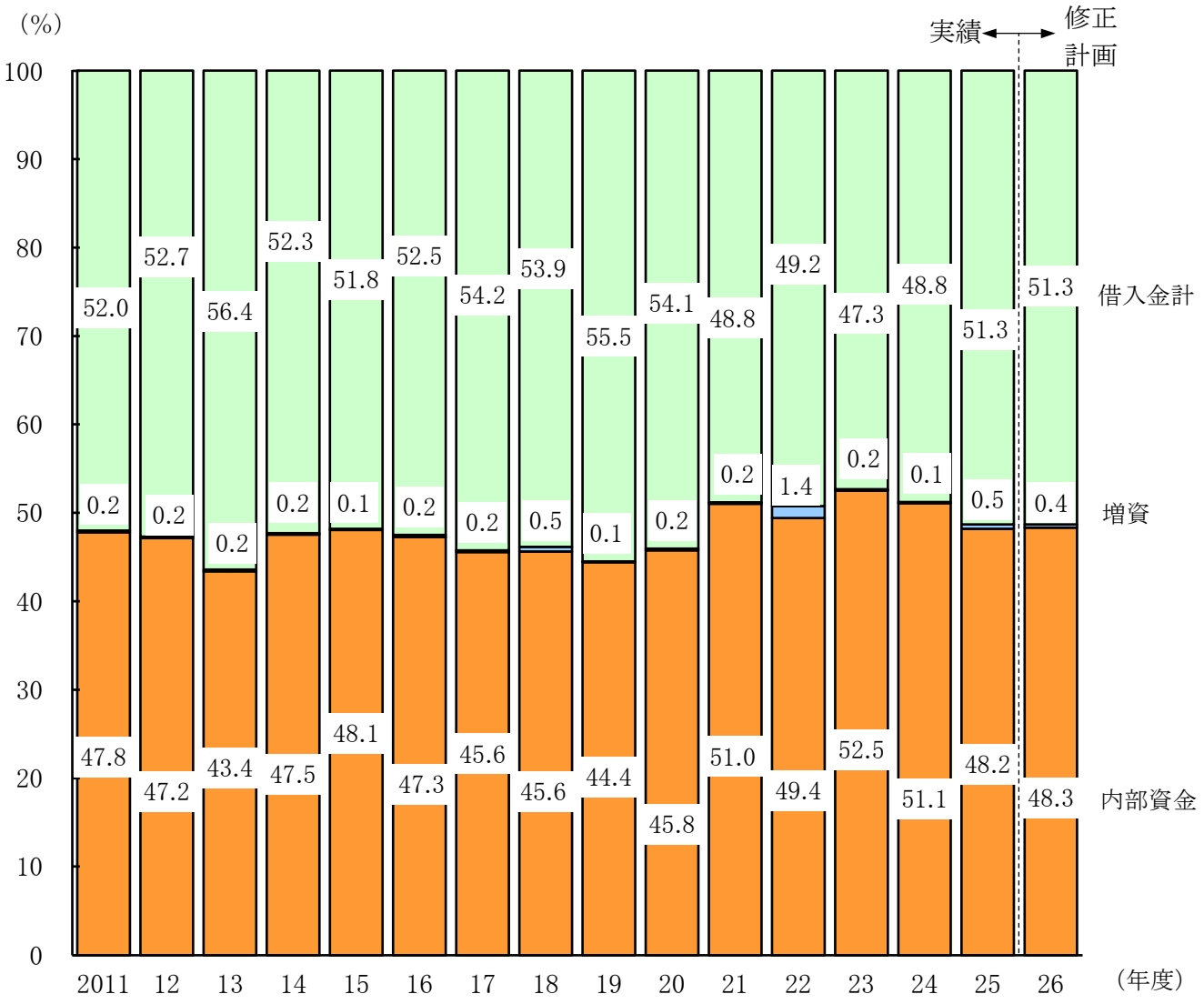
表－6　設備資金の調達動向

（単位：億円、％）

	2025年度実績			2026年度修正計画			2026修正計画 2026当初計画
	実績額	増減率	構成比	計画額	増減率	構成比	
内　部　資　金	13,609	−8.4	48.2	16,057	18.0	48.3	16.7
増　　資	133	282.3	0.5	124	−7.2	0.4	−45.5
借　入　金　計	14,491	0.8	51.3	17,056	17.7	51.3	15.7
合　　計	28,234	−3.5	100.0	33,237	17.7	100.0	15.7

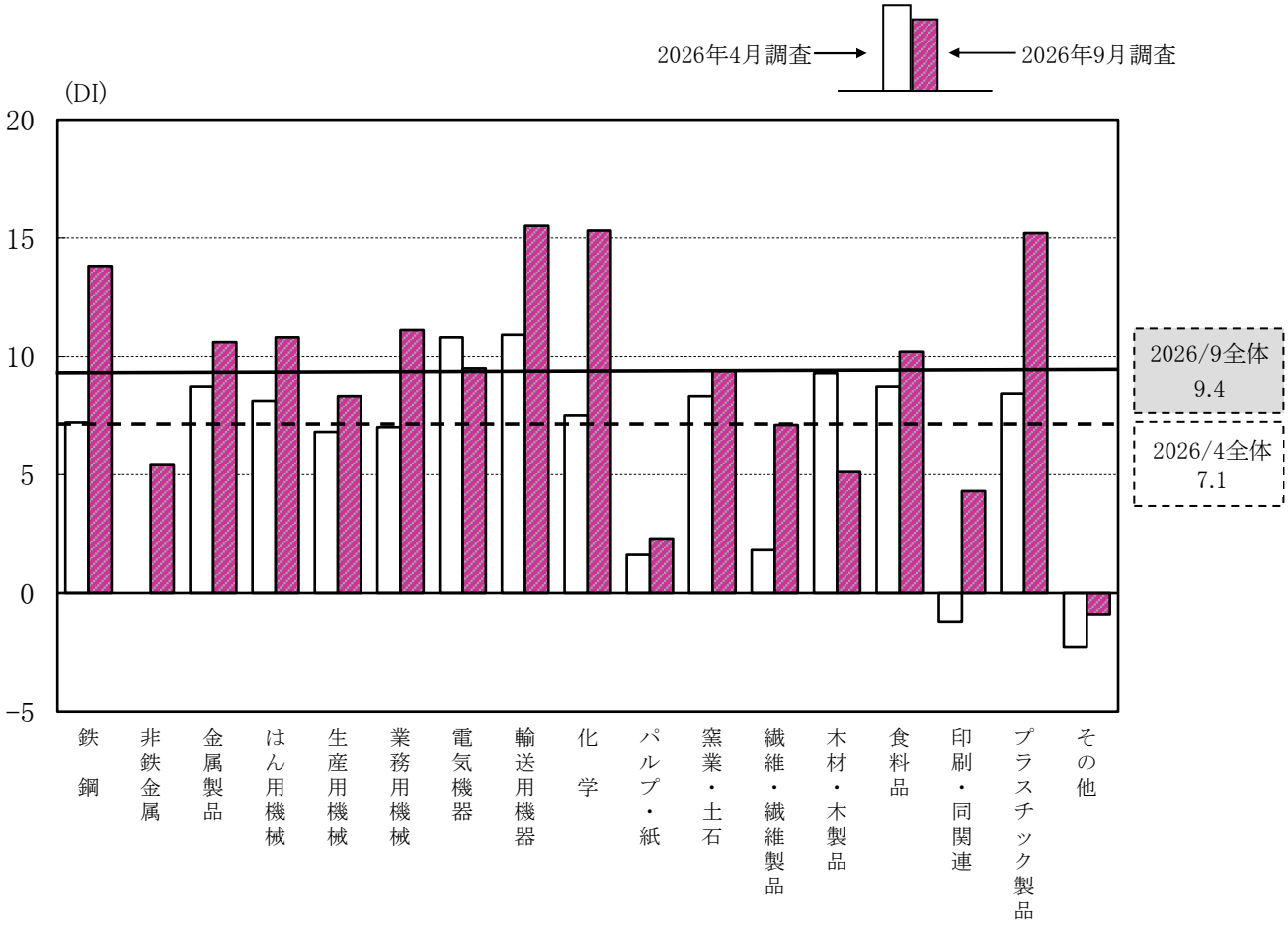
（注）借入金計には社債・長期延払手形を含む。

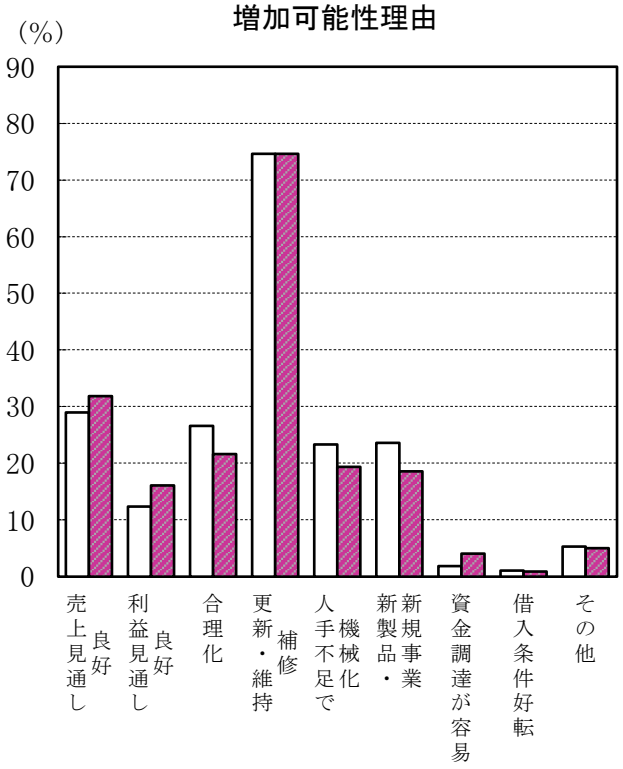
（参考）調達別構成比の推移

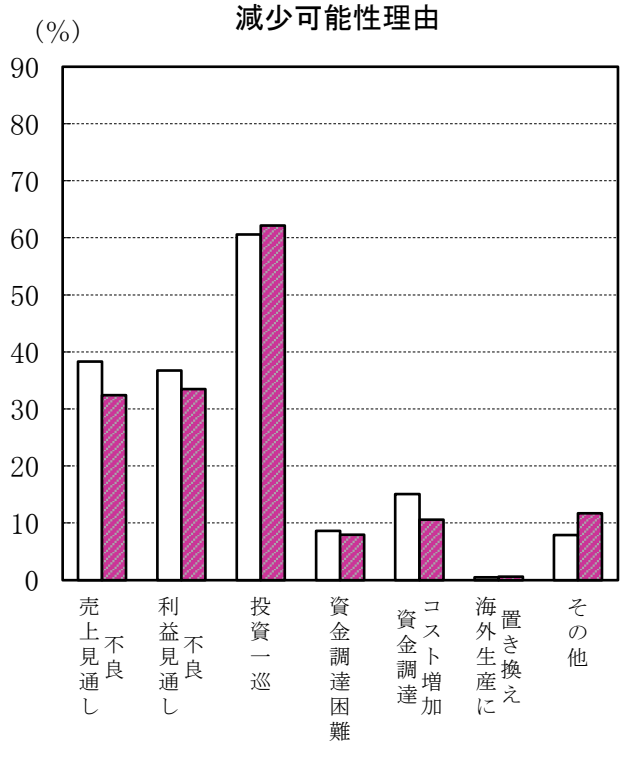


図－２ 2026年度国内設備投資額の増減可能性DI

（注）2026年度当初計画額と比べて、2026年度の設備投資額が、最終的に「増加する可能性がある」企業割合から「減少する可能性がある」企業割合を引いたもの。







（注）複数回答のため、合計は100%を超える。

（参考） 2026年度国内設備投資額の増減の可能性(9月調査)

	DI	増加可能性	同程度	減少可能性	実施なし
鉄鋼	13.8	29.9%	35.0%	16.1%	19.0%
非鉄金属	5.4	28.8%	31.5%	23.4%	16.2%
金属製品	10.6	32.8%	24.6%	22.2%	20.4%
はん用機械	10.8	32.3%	30.8%	21.5%	15.4%
生産用機械	8.3	32.3%	25.7%	24.0%	17.9%
業務用機械	11.1	28.2%	31.2%	17.1%	23.5%
電気機器	9.5	26.2%	26.5%	16.7%	30.7%
輸送用機器	15.5	34.1%	26.5%	18.6%	20.7%
化学	15.3	35.0%	28.4%	19.7%	16.9%
パルプ・紙	2.3	26.5%	22.9%	24.2%	26.5%
窯業・土石	9.4	31.6%	28.8%	22.2%	17.5%
繊維・繊維製品	7.1	25.7%	22.5%	18.6%	33.2%
木材・木製品	5.1	31.0%	21.6%	25.9%	21.6%
食料品	10.2	31.9%	26.8%	21.7%	19.5%
印刷・同関連	4.3	28.6%	24.3%	24.3%	22.8%
プラスチック製品	15.2	37.0%	27.0%	21.8%	14.2%
その他	▲ 0.9	24.0%	23.6%	24.9%	27.5%
合計	9.4	30.7%	26.3%	21.3%	21.7%

（参考） 2026年度設備投資の増加可能性の理由（9月調査、三つまでの複数回答）

	売上見通し良好	利益見通し良好	合理化	更新維持・補修	人手不足で機械化	新製品・新規事業	資金調達が容易	借入条件好転	その他
鉄鋼	31.7%	12.2%	19.5%	87.8%	19.5%	7.3%	2.4%	0.0%	7.3%
非鉄金属	43.8%	25.0%	25.0%	75.0%	18.8%	15.6%	9.4%	3.1%	3.1%
金属製品	38.9%	19.2%	18.7%	73.6%	22.8%	17.6%	3.6%	1.0%	5.7%
はん用機械	31.7%	20.6%	28.6%	82.5%	15.9%	19.0%	1.6%	1.6%	4.8%
生産用機械	47.8%	19.4%	16.1%	67.2%	22.6%	14.5%	3.2%	1.1%	5.4%
業務用機械	45.8%	6.3%	22.9%	64.6%	14.6%	18.8%	4.2%	0.0%	6.3%
電気機器	38.9%	16.6%	18.5%	77.1%	18.5%	19.1%	3.2%	0.6%	3.2%
輸送用機器	34.8%	17.0%	24.1%	61.6%	21.4%	25.9%	4.5%	0.9%	8.9%
化学	31.3%	10.9%	20.3%	78.1%	15.6%	21.9%	0.0%	0.0%	4.7%
パルプ・紙	16.9%	16.9%	22.0%	81.4%	13.6%	8.5%	8.5%	0.0%	5.1%
窯業・土石	32.8%	32.8%	16.4%	82.1%	11.9%	7.5%	3.0%	0.0%	7.5%
繊維・繊維製品	16.9%	23.1%	15.4%	72.3%	13.8%	15.4%	10.8%	1.5%	6.2%
木材・木製品	18.1%	9.7%	27.8%	76.4%	22.2%	22.2%	4.2%	2.8%	2.8%
食料品	21.5%	10.4%	27.0%	76.3%	20.7%	21.9%	2.2%	0.0%	3.3%
印刷・同関連	18.5%	11.1%	14.8%	87.0%	9.3%	13.0%	7.4%	0.0%	3.7%
プラスチック製品	29.9%	15.9%	25.2%	71.0%	23.4%	25.2%	5.6%	2.8%	5.6%
その他	26.8%	8.9%	25.0%	78.6%	19.6%	23.2%	5.4%	0.0%	3.6%
合計	31.8%	16.0%	21.6%	74.6%	19.3%	18.5%	4.0%	0.9%	5.0%

（参考） 2026年度設備投資の減少可能性の理由（9月調査、三つまでの複数回答）

	売上見通し不良	利益見通し不良	投資一巡	資金調達困難	資金調達コスト増加	海外生産に置き換え	その他
鉄鋼	22.7%	22.7%	68.2%	4.5%	9.1%	0.0%	9.1%
非鉄金属	26.9%	30.8%	61.5%	3.8%	0.0%	0.0%	7.7%
金属製品	36.6%	35.1%	64.1%	3.8%	15.3%	0.0%	8.4%
はん用機械	31.0%	23.8%	76.2%	2.4%	7.1%	0.0%	4.8%
生産用機械	34.1%	30.4%	64.5%	8.0%	13.0%	0.0%	12.3%
業務用機械	34.5%	27.6%	65.5%	3.4%	6.9%	3.4%	17.2%
電気機器	25.0%	22.0%	74.0%	8.0%	6.0%	0.0%	10.0%
輸送用機器	26.2%	21.3%	59.0%	6.6%	8.2%	0.0%	18.0%
化学	25.0%	33.3%	66.7%	5.6%	16.7%	0.0%	16.7%
パルプ・紙	27.8%	29.6%	66.7%	11.1%	3.7%	0.0%	20.4%
窯業・土石	46.8%	46.8%	40.4%	6.4%	14.9%	0.0%	17.0%
繊維・繊維製品	42.6%	42.6%	59.6%	12.8%	6.4%	0.0%	10.6%
木材・木製品	51.7%	51.7%	55.0%	10.0%	16.7%	1.7%	6.7%
食料品	28.8%	41.8%	54.3%	12.5%	13.0%	1.6%	9.8%
印刷・同関連	34.8%	34.8%	60.9%	10.9%	4.3%	0.0%	13.0%
プラスチック製品	25.4%	22.2%	68.3%	6.3%	11.1%	0.0%	11.1%
その他	31.0%	36.2%	60.3%	6.9%	6.9%	3.4%	15.5%
合計	32.4%	33.5%	62.2%	8.0%	10.6%	0.6%	11.7%